

第1問 (古代から近代までの衣料の歴史)

問1 ④が正しい。

ア 鎌倉時代に入ると農業生産の進展によって交易が活発化し、交通の便の良い荘園・国衙領の中心地や寺社の門前などでは、月に3度市を開く三斎市が生まれるようになった。応仁の乱後は、六斎市も一般化し、商人は市座を組織して領主から販売についての特権や保護を認められた。しかし、戦国大名が開放的な楽市令を出して領国内の商業発展をはかると、市座の特権は否定されることとなった。

イ 定期市では、連雀商人・振売らの行商人によって運ばれた鉄製農具や陶器・麻布なども人々の間で売買された。

問2 ②が正しい。庸は都での労役(歳役)に代えて麻布を納めたもので、調とともに中央の財源に充てられた。①の調は中央の財源、③の雑徭は国司の命令によって課せられた労役、④の官人は調・庸・雑徭などの負担を免除されているから、これらの記述はいずれも誤りである。

問3 ①が正しい。江戸幕府が糸割符制度を設けて中国産生糸(白糸)の輸入を制限すると、次第に国内の生糸生産が進展するようになった。②の高機を使用した織物生産は江戸後期に各地に広まり、③の『農業全書』の著者は宮崎安貞、④の生産形態は農村家内工業についてのものであるから、これらの記述はいずれも誤りである。

問4 ③が正しい。1871(明治4)年に発令された身分解放令(賤称廃止令)によって、えた・非人の呼称は廃止されたが、その後も旧賤民身分の人々に対する経済的・社会的差別が解消されることはなかった。①の五品江戸廻送令の発布は1860(万延元)年、②の鹿鳴館での舞踏会開催は外相井上馨が条約改正交渉を担当した1880年代、③の地租改正実施の前提として行われた田畑勝手作の許可は1871(明治4)年、④の『日本之下層社会』刊行は1899(明治32)年のことである。

問5 ④が誤り。開国後の貿易は横浜を中心に行われ、日本からは生糸・茶・蚕卵紙が輸出され、イギリスを中心とする諸外国からは毛織物・綿織物などの繊維製品が輸入された。主要輸出品を生産する製糸業ではマニユファクチュア経営が発展したが、絹織物業者は原料である生糸が大量輸出されたために大きな打撃を受けることとなった。また、安価で良質の綿織物が大量に輸入されたため、国内の綿作や綿織物業は不振に陥る事態をまねいた。④の文章は綿織物業者が不振に陥った原因に関する記述に誤りがある。

問6 ⑥が正しい。Ⅲのガラ紡は1877(明治10)年に開催された第一回内国勲業博覧会の最高賞を授与されたが、機械制生産の進展とともに衰退した。Ⅱの機械制大工場生産によって綿糸輸出量が輸入量を上回ったのは1897(明治30)年、Ⅰの工場法制定は1911(明治44)年、施行は1916(大正5)年のことである。

第2問 (原始・古代の社会と仏教)

問1 ④が正しい。縄文時代の社会は、同規模の竪穴住居が営まれていたことや墓から特定の副葬品がみられないことなどから、身分差や階級は生じていなかったと考えられている。しかし、弥生時代に農耕がはじまって余剰生産物が蓄積されるようになると、集団の中に身分差が生じ、各地に強力な支配者が出現するようになった。それは、大型の墳丘墓や多くの副葬品を含んだ墓の出現などの考古学的資料によって示されている。①の銅剣・銅矛・銅鐔などの青銅器は主に祭器として用いられ、②の各地に残る貝塚の多くは縄文時代のもの、③の稲作は急速に広まって弥生時代前期にすでに東北地方にまで伝播しているから、これらの記述はいずれも誤りである。

問2 ①が正しい。吉野ヶ里遺跡は弥生時代における大環濠集落である。中国の『後漢書』には2世紀後半に倭国で大乱がおこったと記されているが、その時期に高地性集落や環濠集落などの防御的性格を持った集落が形成されている。②の岩宿遺跡は旧石器時代、③の三内丸山遺跡は縄文時代、④の登呂遺跡は弥生時代後期の水田跡などが発見された遺跡である。

問3 ⑤が正しい。Ⅰは白村江の戦い後に大宰府北に設けられた水城、Ⅱは733(天平5)年に出羽国に設置された秋田城に関する記述である。

問4 ②が正しい。

ア 浄土教は、阿弥陀仏を信仰することによって来世での極楽往生を願う教えで、10世紀半ばに空也が京都で庶民にこれを説き、源信が『往生要集』を著して浄土教の教義を説くと、それは末法思想の流行とともに人々の間に広く普及することとなった。

イ 藤原道長が1020(寛仁4)年に建立した法成寺は、壮大な阿弥陀堂を誇ったとされるが、たびたび火災に遭遇して室町時代に廃絶された。

問5 ⑤が正しい。

ア 法隆寺金堂釈迦三尊像は聖徳太子死の翌年に鞍作鳥によって作られた金銅像で、力強く端正な雰囲気の特徴とする北魏様式の影響を強く受けている。アの「隋の文化の影響」を受けたとする記述は適当ではない。

ウ 8世紀に入ると神仏習合の動きが強まり、神社の境内に神宮寺を建立し、神前で読経することなどが行われた。

問6 ④が正しい。Ⅱの最澄が比叡山に延暦寺を創建したのは8世紀後半、Ⅳの空也が京都市中で極楽往生の教義を説いたのは10世紀半ば、Ⅰの定朝が寄木造の手法を完成させて阿弥陀如来像の大量需要にこたえたのは11世紀前半、Ⅲの中尊寺金色堂が藤原清衡によって建立されたのは12世紀前半のことである。

第3問 (中世の土地制度と戦乱)

- 問1 ③が正しい。鎌倉時代に入ると、農業や手工業の発展にともなって商品流通がさかんになり、さらに日宋貿易によって多量の宋銭が輸入されたこともあって、売買手段として貨幣が多く用いられるようになった。貨幣経済の進展にともなって、荘園領主への年貢を、現物に代えて貨幣で納める銭納の風潮もおこってきた。①の佃は荘園領主の直営地、②の加徴米は公領・荘園で正税以外に地頭などが農民から徴収した付加米、④の名主は室町時代に形成された郷村制で指導的役割を果たしているから、これらの記述はいずれも誤りである。
- 問2 ④が誤り。11世紀以降になると、各地の大名田堵は、積極的な開発を行って田畑を私有し、開発領主とよばれて勢力を強めた。これに国司が圧力を加えようとする、開発領主は中央の権力者に所領を寄進し、みずからは荘官となって土地の支配権を確保した。荘官には、上級荘官の預所、下級荘官の下司・公文などがあつた。④の郎党は武士団の中で上級武士に従った下級兵士をさしている。
- 問3 ①が正しい。得宗家とは北条氏嫡流の家督をさし、2代執権北条義時にはじまって、以後、泰時・経時・時頼・時宗・貞時・高時がその地位を継承した。とくに9代執権北条貞時以降は、執権よりも得宗家の発言力が幕府政治を大きく左右するようになった。永仁の徳政令は、1297（永仁5）年に貞時によって発布されているから時代的に①の記述と合致する。この法令の柱は御家人が質入れ・売却するなどして失った所領を無償返却することにあつたから、②の「有償で返却」の記述は誤りである。また、永仁の徳政令が発布された背景には、元寇に参加しながら恩賞が不十分であったこと、分割相続の繰り返しによって所領が細分化されたこと、貨幣経済の進展にまきこまれて支出が増大したことなどが要因となって、窮乏化した御家人を救済することがあつた。したがって、③の記述にある「この法を契機に分割相続へ移行」したとする説明も適当ではない。④の正長の土一揆の発生は義満の動向と何ら因果関係はないし、時代的にも30年以上の年月の開きがある。
- 問4 ③が正しい。承久の乱後、幕府は皇位継承に介入し、仲恭天皇を廃して後堀河天皇を擁立した。また、乱に関与した後鳥羽上皇を隠岐に、順徳上皇を佐渡、土御門上皇を土佐（のち阿波）にそれぞれ流した。①の後鳥羽上皇が院の軍事力を強化するために設置したのは西面の武士、②の新補率法は地頭に適用された給与基準、④の院政は江戸時代の光格上皇の死去まで断続的に行われているから、これらの記述はいずれも誤りである。
- 問5 ①が誤り。「樵談治要」は、一条兼良が將軍足利義尚の諮問に答えた政治意見書で、成立は1480（文明12）年のことである。②の「増鏡」は公家から見た鎌倉時代史、③の「神皇正統記」は北畠親房が南朝の正統性を主張した歴史書、④の「梅松論」は足利幕府の正当性を武家側の立場から記した戦記で、いずれも成立は南北朝時代のことである。
- 問6 ②が正しい。応仁の乱は、將軍家と斯波・畠山両管領家の継嗣争いに、細川・山名両守護大名の勢力争いがからみあって11年に及ぶ大乱に発展した。この乱によって主戦場となった京都の町は戦火に焼かれて壊滅状態になっているから①の記述は適当ではない。③の山城の国一揆（1485年）は応仁の乱後も山城南部などで争いを続けていた両畠山軍の退去を求めたもの、④の天文法華の乱は1536（天文5）年のことであるから、いずれの記述も応仁の乱の時期との関連を示したものとしては適当ではない。

第4問 (近世～近代初期の政治・社会・文化)

問1 ①が正しい。竹田出雲は、近松門左衛門に師事した江戸中期の浄瑠璃作者で、代表作に赤穂浪士を題材にした『仮名手本忠臣蔵』や菅原道真の左遷をテーマにした『菅原伝授手習鑑』などがある。

問2 ③が誤り。化政期には様々な画風が生まれたが、とくに浮世絵は鈴木春信が多色刷の錦絵を創始してから飛躍的に発展し、その題材は美人・役者・相撲・風景など多岐にわたった。③の円山応挙は新しい写生画風を創造した江戸中期の画家で、遠近法を取り入れた立体感に富む作品を残した。

問3 ④が誤り。江戸幕府は、桜田門外の変で失墜した幕府権力の回復と尊王攘夷運動を抑制するために、朝廷との融和をはかる公武合体運動を展開した。老中安藤信正は、孝明天皇の妹和宮を14代将軍徳川家茂に降嫁させてこの政策を進めたが、これに反対する尊王攘夷派の志士たちに坂下門外の変で襲われて失脚した。④の阿部正弘はペリー来航の難局に対処した老中である。

問4 ⑥が正しい。Ⅲの薩長同盟(1866年)は坂本竜馬・中岡慎太郎の仲介によって結ばれた薩摩・長州両藩による秘密軍事同盟で、この成立によって討幕運動が一層進展することとなった。Ⅱの三職設置は王政復古の大号令発布(1867年)にともなって発表され、廃絶された将軍職・摂政・関白などに代わって、天皇のもとに置かれた總裁・議定・参与が政府の中樞を占めることとなった。Ⅰの御親兵は廃藩置県(1871年)を円滑に遂行するために設置された天皇直属の軍隊である。

問5 ③が正しい。

ア 海南学派(南学)は、南村梅軒が土佐で興した朱子学一派で、近世初期に登場した谷時中がその基礎を確立した。山崎闇斎は、谷時中に朱子学を学んで垂加神道を創始した江戸前期の儒学者で、多くの門弟を養成して崎門学派を形成した。佐藤直方は崎門三傑の1人である。

イ 太宰春台は荻生徂徠門下の儒学者で、『経済録』を著して藩営専売の必要性を説くなど、近世における経世学の発展に大きな影響を与えた。

問6 ③が誤り。評定所は、寺社奉行・勘定奉行・町奉行それぞれが専決できない重要事項を扱った訴訟裁決機関で、三奉行のほかに老中や大目付なども出席して合議で決した。将軍を構成メンバーとした③の記述は誤りである。

問2 ③が正しい。

ア 八月十八日の政変は、1863（文久3）年に薩摩・会津両藩を中心とする公武合体派が長州藩を中心とする尊王攘夷勢力を京都から追放した事件であるから、薩摩藩の事件における位置付けに記述の誤りがある。

ウ 1882（明治15）年に発生した福島事件は、福島県令三島通庸による自由黨員弾圧事件であるから、河野広中を県令とした記述は誤りである。河野広中は、国会期成同盟を結成して国会開設請願運動を展開した自由民権運動家で、福島事件の際には県会議長として三島の圧政に抵抗した。

問3 ④が正しい。明治政府は金融制度の確立をはかるために、1872（明治5）年に渋沢栄一の提言を受けて国立銀行条例を制定した。①の郵便制度を創始したのは前島密、②の江戸幕府の洋学教育機関にあたる開成所の創設と福沢諭吉は無関係、③の『民約訳解』を刊行したのは中江兆民であるから、これらの記述はいずれも誤りである。

問4 ④が正しい。Ⅱの日朝修好条規の調印は1876（明治9）年、Ⅲの壬午軍乱の発生は1882（明治15）年、Ⅰの天津条約の調印は1885（明治18）年のことである。

問5 ②が正しい。

ウ 新島襄は、明治初期に同志社英学校を創設してキリスト教精神に基づいた教育を施し、徳富蘇峰らの人材を輩出した。

エ 江戸幕府は、1858（安政5）年に日米通商航海条約に調印し、神奈川（のち横浜に開港）・長崎・新潟・兵庫（のち神戸に開港）の開港を約した。開港後の輸出入額は横浜が圧倒的に多く、取引相手国の中心はイギリスであった。

問6 ②が正しい。西田幾多郎は西洋哲学に東洋思想を加味した西田哲学を完成し、河上肇は『貧乏物語』を著して奢侈の根絶による貧乏の廃絶を説いた。Ⅰは北一輝、Ⅳは津田左右吉に関する記述である。

問7 ①が正しい。日清戦争後、労働運動の高揚にともなって、その指導理論としての社会主義の研究が重んじられるようになり、1898（明治31）年には社会主義研究会が組織された。その3年後には、日本で最初の社会主義政党である社会民主党が結成されたが、治安警察法によって即日解散を命じられた。その後の社会主義運動は、日露戦争で反戦論を展開するなどして次第に政治運動に進む動きを強め、1906（明治39）年には日本社会党の結成が合法的に認められた。②の大衆文学の発展は大正から昭和初期にかけて、③のトーキーがはじまったのは昭和初期、④の太陽暦が採用されたのは明治初期のことであるから、いずれも問題で指示された時代範囲には該当しない。

問8 ③が誤り。関東都督府は、1906（明治39）年に旅順に設置された関東州の行政機関で、1919（大正11）年に関東庁と関東軍に分離された。関東州とは、ポーツマス条約で日本がロシアから租借権を獲得した遼東半島南部の旅順・大連の地をさしているから、関東都督府の統轄範囲を満州全体とした記述は適当ではない。

第6問 (近現代の日本経済)

問1 ③が正しい。Aの史料は1939(昭和14)年に公布された価格等統制令で、国家総動員法の第19条の強権的な物価抑制の条項に基づく勅令として出された。この実施によって公定価格が定められ、値上げが禁じられたが、物不足が深刻化するなかで闇取引が横行した。Bの史料は1947(昭和22)年に公布された過度経済力集中排除法で、財閥解体の一環として独占的大企業の解体を企図したが、アメリカの占領政策の転換にともなって基準が大幅に緩和され、実際に分割された企業はわずかにとどまった。

問2 ①が正しい。昭和恐慌は、1930年代前半に世界恐慌や金解禁策の影響を受けて発生した恐慌で、物価の下落や企業の操業短縮・倒産、産業合理化による人員整理・賃金カットなどの深刻な事態をまねいた。農村の状況はより深刻で農業恐慌とよばれ、農産物価格(生糸・繭・米など)の下落などによって農民の生活は困窮化し、欠食児童や娘身売りなどの惨状が日常化した。重要産業統制法は、浜口雄幸内閣による産業合理化政策の一環として1931(昭和6)年に公布され、カルテルの結成を奨励して独占資本の強化が図られた。②の労働組合法の制定は1946(昭和21)年、④の公害対策基本法の制定は1967(昭和42)年のことであるから、問題で指示された時期には該当しない。また、③の持株会社は財閥解体にともなって解散されているから、「温存」されたとする記述は適当ではない。

問3 ②が正しい。農地改革は、寄生地主制の解体を推進することによって、土地所有権を実際に土地を耕作している農民の手に移して自作農を大幅に増設すること、そしてわずかながら残る小作地についても小作料を金納・低額とし、小作農の生活を安定させる目的で実施された大事業であった。農地改革には、増設された自作農の多くが経営面積5反以下の零細農であったこと、山林の解放には手が及ばなかったことなど不十分な点も残ったが、明治以来の寄生地主制が解体された意義は大きい。第二次農地改革では、在村地主の小作地保有限度は内地1町歩、北海道5町歩に制限されている。

問4 ②が正しい。

ア 谷崎潤一郎は、『痴人の愛』などの作品で特異な官能描写を示した耽美派の作家であるから、かれをプロレタリア作家とする記述は誤りである。

エ カラーテレビ・クーラー・カーの「新三種の神器」(3C)が普及したのは1960年代後半から1970年代にかけてのことであるから、問題で指示された時期には該当しない。